



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL http://www.hitocom-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 兼 IR室長 (氏名) 飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	63,596	8.6	2,495	59.1	2,504	63.0	853	—
2024年8月期	58,547	△8.5	1,568	△62.6	1,536	△64.3	△43	—

(注) 包括利益 2025年8月期 993百万円(502.1%) 2024年8月期 165百万円(△92.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	47.86	—	4.9	6.2	3.9
2024年8月期	△2.44	—	△0.2	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	40,822	18,907	42.6	973.71
2024年8月期	40,103	18,614	43.0	966.07

(参考) 自己資本 2025年8月期 17,373百万円 2024年8月期 17,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	3,406	△3,600	△2,033	11,681
2024年8月期	980	△1,233	△2,024	13,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	626	—	3.6
2025年8月期	—	18.00	—	19.00	37.00	662	77.3	3.8
2026年8月期(予想)	—	18.00	—	19.50	37.50		51.7	

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,944	0.1	900	△29.6	907	△29.1	330	△41.6	18.50
通 期	66,280	4.2	2,800	12.2	2,810	12.2	1,295	51.7	72.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社FMG Ramp Solutions、 除外 1社 (社名)
 フィグニー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	17,899,333株	2024年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2025年8月期	56,933株	2024年8月期	56,933株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	17,842,400株	2024年8月期	17,842,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策による不透明感に伴う景気下振れリスクやエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当連結会計年度においては、中期経営計画における重点領域である「エアポート」において、空港グランドハンドリング事業がランプ業務の新規拠点展開による新規受注が好調に推移したこと並びに「ホールセール」において、IPライセンスを活用した商品やインフルエンサーとのコラボ商品等の高付加価値商品の販売が好調に推移しました。加えて、「スポーツ・エンタメ」において、大阪・関西万博の運営及びプロスポーツチームの運営が好調に推移いたしました。

一方で「販売系営業支援」において家電・ストア分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においてECサイト受託支援事業の一部クライアントの案件終了がありました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は63,596百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は2,495百万円(前年同期比59.1%増)、経常利益は2,504百万円(前年同期比63.0%増)、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は853百万円(前年同期は43百万円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比較して719百万円増加して、40,822百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。

負債の残高は、未払金の増加、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比較して426百万円増加して、21,915百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して292百万円増加して、18,907百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	3,406	2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△3,600	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	△2,033	△8
現金及び現金同等物の期末残高	13,859	11,681	△2,177

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,177百万円減少し、11,681百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による収入は3,406百万円（前連結会計年度は980百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上、法人税等支払いの減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による支出は3,600百万円（前連結会計年度は1,233百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による支出は2,033百万円（前連結会計年度は2,024百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度においては、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調をたどる見通しです。一方で、米国の通商政策に起因する不透明感や、エネルギーコストおよび原材料価格の高騰による物価上昇が続いており、家計や企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況が続くと見込まれます。当社においては、株式会社FMGを中心としたエアポートセクターの拡大が引き続き見込まれるほか、ホールセールセクターにおいても、IPライセンスを活用した「推し活グッズ」などに対する堅調な需要が継続すると想定されます。

以上から、次年度の連結業績につきましては、売上高66,280百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益2,810百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,295百万円（前年同期比51.7%）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	12,133
受取手形、売掛金及び契約資産	10,355	10,871
商品	437	491
仕掛品	34	71
その他	2,176	2,381
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	27,247	25,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179	2,215
減価償却累計額	△620	△671
建物及び構築物（純額）	558	1,544
機械装置及び運搬具	96	1,431
減価償却累計額	△42	△161
機械装置及び運搬具（純額）	53	1,270
工具、器具及び備品	760	888
減価償却累計額	△564	△613
工具、器具及び備品（純額）	195	274
土地	1,273	1,273
リース資産	103	129
減価償却累計額	△77	△85
リース資産（純額）	25	44
建設仮勘定	406	304
有形固定資産合計	2,515	4,712
無形固定資産		
のれん	6,841	6,106
ソフトウェア	989	857
その他	152	151
無形固定資産合計	7,983	7,116
投資その他の資産		
投資有価証券	672	600
関係会社株式	331	850
関係会社長期貸付金	176	440
繰延税金資産	475	556
その他	1,056	1,187
貸倒引当金	△354	△579
投資その他の資産合計	2,357	3,054
固定資産合計	12,855	14,883
資産合計	40,103	40,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,246	4,543
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,684	1,298
リース債務	8	13
未払金	3,099	4,049
未払法人税等	256	622
資産除去債務	—	8
賞与引当金	205	236
その他	1,163	3,008
流動負債合計	12,763	13,880
固定負債		
長期借入金	7,714	6,756
リース債務	24	37
繰延税金負債	1	5
役員退職慰労引当金	389	436
株式給付引当金	76	98
退職給付に係る負債	379	513
資産除去債務	79	134
その他	60	51
固定負債合計	8,725	8,034
負債合計	21,488	21,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,702	16,903
自己株式	△100	△100
株主資本合計	17,144	17,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△0
為替換算調整勘定	32	28
その他の包括利益累計額合計	92	28
非支配株主持分	1,377	1,533
純資産合計	18,614	18,907
負債純資産合計	40,103	40,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	58,547	63,596
売上原価	46,449	50,684
売上総利益	12,097	12,912
販売費及び一般管理費	10,528	10,416
営業利益	1,568	2,495
営業外収益		
受取利息	7	23
受取配当金	7	0
為替差益	—	11
違約金収入	1	20
受取補償金	12	7
その他	14	36
営業外収益合計	42	98
営業外費用		
支払利息	38	69
債権売却損	6	12
支払補償費	7	—
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	8	7
営業外費用合計	75	89
経常利益	1,536	2,504
特別利益		
投資有価証券売却益	6	87
関係会社株式売却益	—	2
補助金収入	—	17
特別利益合計	6	107
特別損失		
固定資産除却損	—	9
固定資産圧縮損	—	13
減損損失	170	—
投資有価証券評価損	84	15
関係会社株式評価損	—	200
関係会社債権放棄損	—	30
貸倒引当金繰入額	—	272
特別損失合計	255	540
税金等調整前当期純利益	1,287	2,070
法人税、住民税及び事業税	899	1,056
法人税等調整額	227	△44
法人税等合計	1,127	1,011
当期純利益	160	1,059
非支配株主に帰属する当期純利益	204	205
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△43	853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	160	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△60
為替換算調整勘定	15	△4
その他の包括利益合計	4	△65
包括利益	165	993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41	789
非支配株主に係る包括利益	206	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	91	17,336	△100	17,778
当期変動額					
剰余金の配当			△590		△590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△634	—	△634
当期末残高	450	91	16,702	△100	17,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	19	91	1,216	19,085
当期変動額					
剰余金の配当					△590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	13	1	160	162
当期変動額合計	△11	13	1	160	△471
当期末残高	60	32	92	1,377	18,614

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	91	16,702	△100	17,144
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			853		853
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200	—	200
当期末残高	450	91	16,903	△100	17,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	32	92	1,377	18,614
当期変動額					
剰余金の配当					△635
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					853
連結範囲の変動					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△3	△64	156	92
当期変動額合計	△60	△3	△64	156	292
当期末残高	△0	28	28	1,533	18,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287	2,070
減価償却費	473	529
のれん償却額	779	807
減損損失	170	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	240
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	22
受取利息及び受取配当金	△14	△23
支払利息	38	69
受取補償金	△12	△7
支払補償費	7	—
固定資産除却損	—	9
固定資産圧縮損	—	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△87
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社株式評価損	—	200
関係会社債権放棄損	—	30
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	525	△486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	118	△84
営業債務の増減額 (△は減少)	268	△1,988
その他	△364	1,818
小計	3,799	3,360
利息及び配当金の受取額	14	23
利息の支払額	△31	△71
補償金の受取額	12	7
補償費の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,806	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△507	△2,027
無形固定資産の取得による支出	△447	△356
投資有価証券の取得による支出	△101	△53
投資有価証券の売却による収入	—	114
関係会社株式の取得による支出	△50	△844
関係会社株式の売却による収入	—	2
関係会社貸付けによる支出	—	△340
敷金及び保証金の差入による支出	△115	△70
その他	37	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△3,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,371	△1,643
リース債務の返済による支出	△16	△10
配当金の支払額	△590	△635
非支配株主への配当金の支払額	△45	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	△2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,261	△2,232
現金及び現金同等物の期首残高	16,121	13,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	13,859	11,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社FMG Ramp Solutions及びフィグニー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった株式会社FMG及び株式会社fmgは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年8月1日から2025年8月31日までの13カ月間を連結しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,205	8,870	10,776	12,772	55,625	2,921	58,547	—	58,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	206	25	5	269	794	1,063	△1,063	—
計	23,237	9,077	10,802	12,777	55,895	3,716	59,611	△1,063	58,547
セグメント利益またはセグメント損失(△) (注) 1	△258	373	898	540	1,554	33	1,587	△18	1,568
セグメント資産	16,253	3,346	10,097	6,063	35,761	1,935	37,696	2,406	40,103
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	148	18	249	10	427	27	454	18	473
当期償却額	464	5	129	115	715	63	779	—	779
当期末残高	5,417	4	625	560	6,607	233	6,841	—	6,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	391	93	403	17	906	41	948	—	948

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等及びオンライン接客サービスを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	25,831	8,786	9,253	16,679	60,551	3,044	63,596	—	63,596
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19	337	48	0	405	697	1,103	△1,103	—
計	25,850	9,123	9,301	16,680	60,957	3,742	64,699	△1,103	63,596
セグメント 利益(注) 1	647	492	328	983	2,452	62	2,514	△18	2,495
セグメン ト資産	16,264	3,342	9,197	7,039	35,844	2,310	38,155	2,667	40,822
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4	209	18	221	19	469	41	510	18	529
(のれん)									
当期 償却額	492	—	129	115	737	70	807	—	807
当期末 残高	4,918	5	496	444	5,864	241	6,106	—	6,106
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	2,270	236	268	67	2,843	38	2,882	—	2,882

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等及びオンライン接客サービスを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	966円07銭	973円71銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△2円44銭	47円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であります。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△43	853
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△43	853
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,400	17,842,400

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,614	18,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,377	1,533
(うち非支配株主持分(百万円))	1,377	1,533
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,237	17,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,842,400	17,842,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。